

地域医療介護総合確保基金を活用した補助制度の取り扱い

1. 制度の概要

地域医療介護総合確保基金を活用した補助制度の実施に当たっては、事業対象が地域医療構想の達成に向けたものである必要がある。

このため、県では、

- ①急性期病床等から回復期病床へ転換等を行うための施設・設備整備に要する経費への補助
 - ②「病室等を他の用途へ変更するために必要な改修費用」「建物や医療機器の処分に係る損失」「早期退職制度により上積みされた退職金の割増相当額」への補助
 - ③地域医療構想に基づき実施する病院の改築整備に要する経費への補助
 - ④高度急性期、急性期及び慢性期機能の病床を削減した病院等に対する補助
- を実施しており、①は回復期病床への転換、②③④については病床の削減を要件としているところである。（制度の内容はスライド 2、スライド 3 を参照）

2. 現状

地域医療構想に基づく病床削減の取組が一定程度進捗したことにより、一部の地域において病床数が地域医療構想に定める必要病床数を下回る状況となった。

※R7.1時点の病床数（速報値）

	病床数	必要病床数	病床の状況
津軽地域	3,587	3,139	過剰
八戸地域	3,177	3,231	非過剰
青森地域	3,209	3,024	過剰
西北五地域	722	804	非過剰
上十三地域	1,174	1,176	非過剰
下北地域	542	453	過剰

3. 当面の方向性

地域の病床数が地域医療構想に定める必要病床数をすでに下回っている八戸地域、西北五地域、上十三地域においては、病床の削減を要件とする②③④の補助制度について対象外とする。

地域医療介護総合確保基金を活用した補助制度

～病床の機能分化・連携を推進するための医療機関の取組を支援～

1 回復期病床への転換支援

急性期病床等から回復期病床へ転換等を行うための施設・設備整備に要する経費への補助

(例) 廊下幅や居室の拡張、浴室・トイレの改修、リハ室整備、リハビリ機器等整備



区分	補助対象経費	基準額	補助率
施設整備	新築、増改築、及び改修に要する工事費又は工事請負費	1床当たり 3,200千円	1/2
設備整備	備品購入費	1施設当たり 6,000千円	1/2

【補助対象】 病院

【主な補助要件】

- 回復期リハ病棟入院料、地域包括ケア病棟入院料等の届出（届出できない場合は理由を確認の上、適否を判断）すること
- 病床機能報告で、「回復期病床」として報告すること
- 回復期機能及び在宅医療機能の取組を推進すること

2 病床数見直し等への支援

(1) 建物の改修整備

病床削減に伴い、病室等を他の用途へ変更するために必要な改修費用への補助

(例) 病棟・病室等を職員休憩室や会議室等に改修



区分	補助対象経費	基準額	補助率
建物の改修整備	病室等を改修し、他の用途に変更するのに要する工事費又は工事請負費	削減する病床1床当たり 300千円	1/2

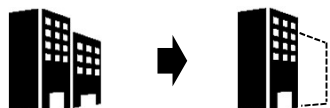
【補助対象】 病院、有床診療所

【主な補助要件】

- 病院にあっては10床以上、診療所にあっては4床以上の病床を削減する場合を対象とする。

(2) 建物や医療機器の処分に係る損失

病床削減に伴い、建物や医療機器の処分（廃棄、解体又は売却）に係る損失（財務諸表上の特別損失に計上される金額に限る。）に対する補助



区分	補助対象経費	基準額	補助率
建物や医療機器の処分に係る損失	建物や医療機器の処分（廃棄、解体又は売却）に係る損失で財務諸表上の特別損失	削減する1床当たり 2,000千円	1/2

【補助対象】 病院、有床診療所

【主な補助要件】

- 病院にあっては10床以上、診療所にあっては4床以上の病床を削減する場合を対象とする。

(3) 人件費

病床削減又は機能転換に伴い、退職する職員の早期退職制度の活用により上積みされた退職金の割増相当額に対する補助



区分	補助対象経費	基準額	補助率
人件費	早期退職制度の活用により上積みされた退職金割増相当額	退職する職員1人当たり 6,000千円	1/2

【補助対象】 病院、有床診療所

【主な補助要件】

- 病院にあっては10床以上、診療所にあっては4床以上の病床を削減する場合を対象とする。

地域医療介護総合確保基金を活用した補助制度

～病床の機能分化・連携を推進するための医療機関の取組を支援～

3 病院改築への支援

地域医療構想に基づき実施する病院の改築整備に要する経費への補助



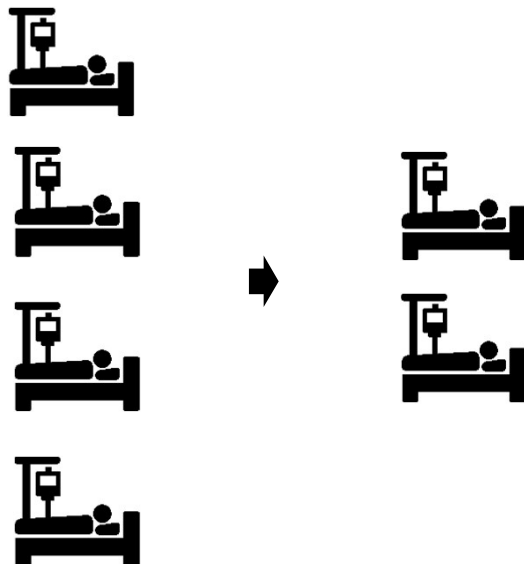
区分	補助対象経費	基準額	補助率
改築	改築整備に要する工事費又は工事請負費	病床数×(25㎡+15㎡)×400,000円 ※病床を10%以上削減する場合の例	1/2

【主な補助要件】

- 病床規模、医療機能の見直し
- 地域の在宅医療需要への対応
- 他の医療機関等との連携

4 病床数の見直しへの支援

高度急性期、急性期及び慢性期機能（以下「対象3区分」という。）の病床を削減した病院等に対する補助



区分	補助対象	基準額	補助率
病床規模の適正化	対象3区分の稼働病床における削減病床数	1,710千円(削減する病床1床あたりの平均支給額※)×削減病床数	定額

※対象3区分の病床稼働率に応じ、削減する病床1床当たり下表の額を支給します。

病床稼働率	削減した場合の1床当たりの単価
50%未満	1,140千円
50%以上60%未満	1,368千円
60%以上70%未満	1,596千円
70%以上80%未満	1,824千円
80%以上90%未満	2,052千円
90%以上	2,280千円

【補助対象】 病院、有床診療所

【主な補助要件】

- 地域医療構想の実現に向けた必要な取組であること。
- 対象3区分の稼働病床規模の見直し(H30病床機能報告における対象3区分として報告された稼働病床数から10%以上削減すること。)